



日本商工会議所
各地商工会議所

www.jcci.or.jp

LEVEL UP!

デジタル化

つながる中小企業の未来で

START

Book



日本商工会議所
各地商工会議所

www.jcci.or.jp

はじめに

今、中小・小規模事業者（以下、中小企業等）を取り巻く環境は、これまで経験したことのないほど急速かつ複雑に変化している。日本は急激な人口減少と少子高齢化が進展しており、経済面では生産年齢人口の減少と国内需要の伸び悩みが継続し、将来的に国内市場全体が縮小することが懸念されている。特に地方においては、地域住民の生活に不可欠な対人サービスの提供が困難となる地域が生じるおそれもある状況だ。

生活インフラを支え、地域に貢献する中小企業等は、これまでも時代の大きな変化を的確に捉え、自己変革に挑戦してきた。しかし、足元ではあらゆる産業・地域で「人が足りない、人が採れない」状況がかつてなく深刻化している。さらに物価高騰や賃上げ、円安、制度改正への対応といった諸課題も抱えており、企業の存続は一層厳しさを増している。

こうした状況下で、中小企業等の未来を切り拓く重要な鍵となるのが「デジタル化」である。生産性向上や業務の徹底した省力化に資する「デジタル化」は急務だ。AI やクラウドツールなど最新技術の活用によって、間接業務などを徹底的にデジタル化し、「本業（自社の強み）」に専念できるよう業務プロセスを再構築することが重要となる。これにより、付加価値や生産性の向上が促進され、少子高齢化に対応した多様で柔軟な働き方の実現にも繋がる。今後、デジタル化未着手企業はデジタルネイティブ世代（生まれたときからデジタル技術が生活環境にあった世代）から就職先として選ばれなくなる危険性もある。

だが、多くの中小企業等がデジタル化への一歩を踏み出すことにためらいを感じている現状がある。「デジタルは難しい」「導入コストが高い」「今までデジタル無しでやってこられたから必要ない」といった誤解や思い込みが壁となっている場合がある。また、「自社だけやっても効果が薄い」「デジタル化を推進できる人材がいない」といった、構造的な課題も横たわっている。

本冊子は、デジタル化に関心や意識を持っはいるものの、何から始めればよいか分からない、どのように進めればよいか迷っている中小企業等の経営者に向けて、デジタル化の具体的なステップや、直面しがちな課題とその解決策を、ストーリー形式で分かりやすく解説する。

個社のデジタル化の取り組みを進めつつ、さらに地域・業界・サプライチェーン内でデータ連携する「面的」な取り組みへと拡げ、誰もが相互利用できるオープンな仕組みを構築することが、これからのデジタル化の目指すべき姿である。この冊子が、貴社のデジタル化推進への確かな一歩となり、未来へとつながる豊かな経営を実現するための一助となれば幸いだ。

2025 年 10 月
日本商工会議所

はじめに

1

登場人物の紹介

3

用語集

4

第 1 章 中小企業自身の意識変革／誤解や思い込みの解消

1 どうしてデジタル化が必要なの？

7

2 どの業務にどんなツールが必要？

11

3 デジタル化はお金がかかる？

15

4 パソコンが苦手でもスマホがある！

19

5 生成 AI って何ができるの？

23

第 2 章 「構造的課題」への対応

1 一緒にやれば効果倍増！

27

2 人材不足でデジタル化が進まない？

31

お問い合わせ先

38

本冊子は、2024 年 4 月に日本商工会議所デジタル化推進専門委員会でとりまとめた提言「デジタル化でつながる中小企業の未来」をもとに作成しております。

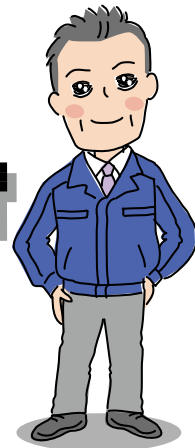


S市の紹介

人口約8万人のコンパクトな地方都市。活気ある商店街や昔ながらの街並みが残る。最近は市外からの移住者・新規開業者が少しずつ増えている。商工会議所が市内の産業振興の要となっており、様々な機関とつながりを持っている。

A 社長

運送業を営む50歳男性。20名の従業員を大切にしながら気合と根性、義理人情をモットーに頑張る経営者。商工会議所を通じてS市を盛り上げる活動にも取り組む！
自社のデジタル化について気になってはいるが悩命中。C社長とは旧知の仲でC社製品を世に届ける役割も担っている。



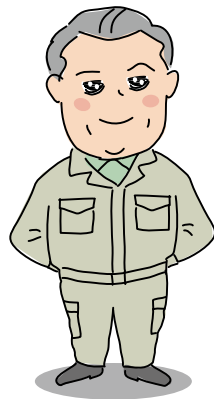
B 社長

日本らしい洋服や雑貨作品を制作し、ECサイト等で販売。海外展開も考える個人事業主の32歳女性。
活気あふれる人たちに惚れてS市に移住。SNSでS市の魅力を頻繁に発信。



C 社長

製造業を営む55歳男性。5名の従業員に技術を伝えて、未来へその技術が伝わることを願っている。頑固で職人気質なところもあるが、デジタルに詳しい息子から習いつつ、最近デジタル化について勉強を始めた。
A社を信頼して会社の全配送を依頼。



S商工会議所 職員（経営指導員）

S市を愛し、企業や地域のために汗水垂らして奔走する熱血な27歳の男性。デジタルにはそこまで詳しくないが、国や他の支援機関の専門家を紹介することで仲介役を担い、困っている人を助けるのは得意。フットワークも軽い。



本冊子に登場する人物や商工会議所などの組織は架空の内容です。実際の商工会議所などの支援機関で実施する事業は地域によって異なります。

● デジタル化

紙や手作業（アナログ）で行っていた業務を、デジタルツールなどを使ってデジタルな方法に置き換えること全般を指す。
例：紙の書類をスキャンしてPDFファイルにする、手書きの顧客リストをパソコンに入力し、データ化するなど。

● DX（デジタルトランスフォーメーション）

デジタルの活用を通じて、組織やビジネスモデル、企業文化を根本から変革すること。
単なる業務効率化に留まらず、新しいサービスや事業を生み出したり、競争力を高めたりする最終目標を指す。
例：顧客の購買データを分析するシステムを導入し、個々の顧客に合わせたおすすめ商品をメールで自動送信したり、ポイントカードの利用履歴から顧客の好みを把握して、接客に活かしたりすることで、顧客満足度を上げ、売上を向上させるなど。

● リスキリング

新しい職業に就いたり、今の職業で求められるスキルの変化に対応したりするために、新しい知識やスキルを学ぶこと。
例：経理担当者が会計ソフトの使い方を学ぶ、営業未経験者がWebマーケティングの手法を学ぶなど。

● 生成AI（ジェネレーティブAI）

人間が指示したテキストや画像などから、新しいコンテンツを生み出すAI（人工知能）。
例：ChatGPTやGeminiなどの対話型AI、Midjourneyなどの画像生成AI。

● メタバース

インターネット上に構築された、ユーザーがアバターを使って交流できる三次元の仮想空間のこと。オンライン会議や社内研修、顧客との新たな接点づくりなど、ビジネスの様々な場面での活用が期待されている。
例：本庄商工会議所がメタバースオフィスを開設。会員企業は、ミーティングや各種相談窓口として利用可能。

● ITパスポート試験

ITを利活用するすべての社会人・これから社会人となる学生が備えておくべき、ITに関する基礎的な知識を有していることが証明できる国家試験。独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が運営する情報処理技術者試験の一つ。

● ITコーディネータ

企業存続や組織の成長のために、変革構想立案からシステム導入・評価改善までを一貫して推進・支援し、デジタル経営とDXを実現するプロフェッショナル人材。経済産業省推進資格。

● サイバーセキュリティ対策

サイバー攻撃（サーバー、パソコン、スマホなどの情報端末に対して、ネットワークを通じシステムの破壊やデータの窃取、改ざんなどを行う攻撃）などを防ぐ対策・手段のこと。
例：ソフトウェアを最新に保つ、ウイルス対策ソフトを導入する、データのバックアップを定期的に取り、標的型メール訓練（企業や組織の従業員を対象に、実際のサイバー攻撃を想定した疑似的な攻撃メールを送信し、その対応状況をテストするトレーニング）を実施するなど。

第1章

中小企業自身の意識変革／ 誤解や思い込みの解消

「デジタルは難しい」「導入コストが高い」
「今までデジタル無しでやってこられたから必要ない」
といった誤解や思い込みはありませんか？

START▶



CONTENTS

1	どうしてデジタル化が必要なの？	→ 7
	ーデジタル化のきっかけづくりー	
	事例1 佐川印刷株式会社	→ 9
	コラム「働き方改革推進支援助成金」	→ 10
2	どの業務にどんなツールが必要？	→ 11
	ーデジタル化は経営課題解決の手段ー	
	コラム「IT 戦略ナビ with」	→ 13
	コラム「ここからアプリ」	→ 13
	コラム「IT 経営サポートセンター」	→ 14
	コラム「テレワーク相談センター」	→ 14
3	デジタル化はお金がかかる？	→ 15
	ー無料体験などで初期費用を抑えつつ、費用対効果を検証ー	
	コラム「IT 導入補助金」	→ 17
	コラム「小規模事業者持続化補助金（一般型）」	→ 18
4	パソコンが苦手でもスマホがある！	→ 19
	ースマートフォン・タブレットでデジタル化できる時代にー	
	事例2 株式会社 NISSYO	→ 21
	事例3 富士電子工業株式会社	→ 22
5	生成 AI って何ができるの？	→ 23
	ーなんでも頼める有能な相棒ー	

『ウチだけ遅れてるかも?とあせる』の巻



ーデジタル化のきっかけづくりー

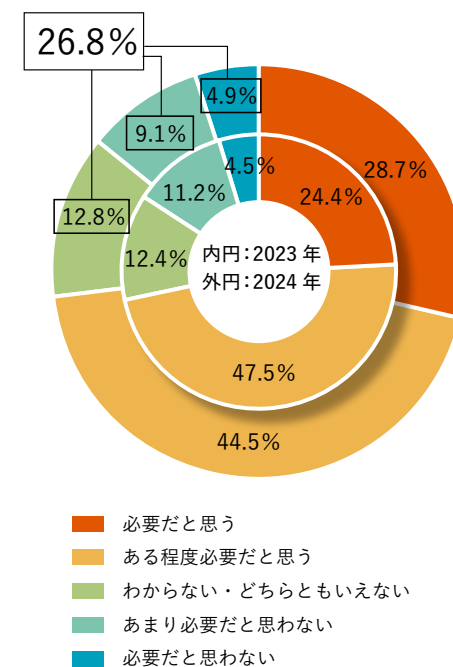


A 社長のように「デジタル化は面倒、費用が高そう、必要ない」と感じている経営者は多い。

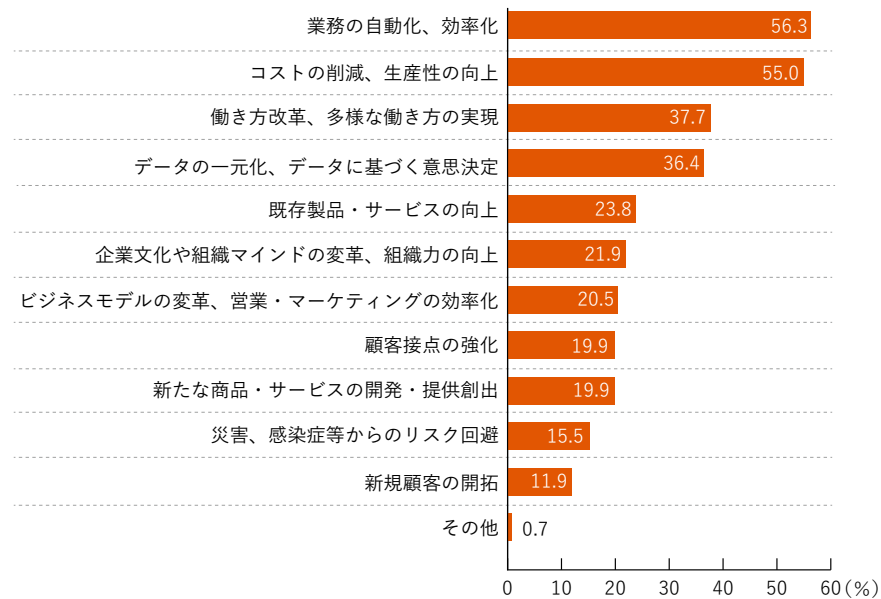
独立行政法人 中小企業基盤整備機構が公表した「中小企業の DX 推進に関する調査（2024 年）アンケート調査報告書」によると、DX の必要性について「わからない・どちらともいえない」「あまり必要だと思わない」「必要だと思わない」と回答した中小企業等の経営者、経営幹部は 26.8% となっており、中小企業等におけるデジタル化推進を阻害する大きな要因に「経営者の『意識』（誤解や思い込み）」があることが分かる。

しかし、物価高騰や持続的な賃上げ、円安、制度改正への対応等の諸課題に対処できるよう、周りの企業がデジタル化によって、業務効率化や生産性向上に目を向けていることや、具体的な成果を得ていることを認識し、経営者自らが当事者意識を持ってアンテナ高く情報をキャッチアップする必要がある。

[DX の必要性] (n=492 単一回答)



[DX の具体的成果状況] (n=151 複数回答)



〔出典〕「中小企業の DX 推進に関する調査（2024 年）」（独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

情報収集方法

- 商工会議所などの支援機関が開催するセミナー、説明会に積極的に参加し、デジタル化の最新動向や導入事例を学ぶ
- 商工会議所の経営指導員や、IT 知識と経営知識を併せ持つ専門家などに積極的に相談する

経営者自らが当事者意識を持ってデジタル化・DXを進めている企業

事例 1 佐川印刷株式会社



経営者から一言メッセージ
代表取締役社長 佐川 正純さん
社員の意識改革とデジタル活用で
地域社会をリードする

事業内容：印刷、広告、WEB・動画、
サイン&ディスプレイなどの企画制作
地 域：愛媛県松山市
従業員数：80 名

新事業開発による付加価値向上のために、デジタル化の必要性を認識

- 経営者自らが従業員に「リスクリング」の重要性を訴えかけ、付加価値や生産性向上の重要性を社内に浸透させた。
- 従業員の IT リテラシー向上のため、スマートフォンやタブレット、デジタルツールの活用で業務環境を整備。約半数の従業員が IT パスポートなどの IT 資格を取得。
- デジタル活用で自動化・見える化を進め、従業員が高付加価値業務に注力。
- 新事業としてデジタル印刷やデジタルメディアでの事業展開を開始。



●デジタルプリンティング事業
デジタル印刷機を導入し技術力を高め高付加価値製品を提供。
2.5DRealPRINTING（質感表現印刷）、サイン&ディスプレイ、ウェア
プリントなどオリジナル製品の企画・制作を行う。

こんなことにも取り組んでいます

深刻化する人口流出という課題の中で、地元の女性人材を積極的に採用。
デジタル化によって職場環境を整え、キャリア開発の後押し、出産・育児
のサポートを行い、定着を実現。



●デジタルプロモーション事業
Web 制作やデジタルマーケティング、動画制作、ドローンによる
空撮・水中撮影、配信業務、AI 活用などデジタル分野でのソリュー
ションを提供。

経営者の意識と
リーダーシップが
大事なんだなあ

Column

働き方改革のためにもデジタル化は必要に！

▶▶▶▶ 「働き方改革推進支援助成金」を活用してデジタル化を進めよう

デジタル化と働き方改革の関連性

デジタル化の推進は、単なる業務効率化にとどまらず、従業員の多様で柔軟な働き方を実現し、より良い職場環境を作る上でも大きな助けとなる。極めて深刻な人手不足の中で、業務効率化による省力化や多様な働き方の実現を通じた従業員の定着率向上は、中小企業等の重要な経営課題といえる。こうした取り組みを後押しするため、国が用意しているのが「働き方改革推進支援助成金」である。

助成金の目的と対象

本助成金は厚生労働省が所管しており、中小企業等が労働時間短縮や生産性向上に資する取り組みを行う際に活用できる。例えば、勤怠管理システムの導入や RPA（ロボットによる業務自動化）ツールの導入、さらには社内コミュニケーションツールの導入など、デジタルを活用した働き方改革を進める際に利用が可能だ。

どんなことに使えるか（主な活用例）

この助成金はいくつかのコースに分かれており、それぞれ対象となる取り組みや要件が異なる。代表的なコースには、労働時間短縮に取り組む企業向けの「労働時間短縮・年休促進支援コース」や、特定の業界が抱える人手不足や長時間労働といった課題解決を目指す「業種別課題対応コース」などがある。具体的にどのような場合に助成金を活用できるのか、主な例を挙げる。

労働時間短縮・年休促進支援コース	- 週休 2 日制の導入や拡大、または所定外労働時間の削減に取り組む場合。 - 年次有給休暇の計画的付与制度を導入し、従業員の年次有給休暇取得を促進する場合。 - 残業を減らすために、勤怠管理システムや業務自動化ツール（RPA など）を導入する場合。
業種別課題対応コース	- 運送業 2024 年 4 月からの時間外労働上限規制に対応するため、勤怠管理システムの導入や運行ルートの最適化ソフトの導入を行う場合。 - 建設業 建設現場での週休 2 日制を推進するため、タブレット端末やオンライン会議システムを導入する場合。

助成金活用のすすめ

デジタル化を推進し、人手不足の解消や生産性向上を図る上で本助成金は非常に有効な手段となる。厳しい人手不足を乗り越えるため、国が提供するこうした支援策を積極的に活用し、自社の働き方改革を力強く進めることが、これからの中小企業等には必要だ。最新のコース内容や要件、申請期間については、厚生労働省のウェブサイトや、最寄りの労働局、厚生労働省が各都道府県に設置する働き方改革推進支援センター、または商工会議所などの支援機関に相談することで、正確な情報を入手できる。まずは専門家と共に具体的な計画を立てることをお勧めしたい。

「働き方改革推進支援助成金」について詳しくはこちら





どの業務にどんなツールが必要？

ーデジタル化は経営課題解決の手段ー



『自社に合うデジタルツールって何？』の巻



デジタル化を進めたい意欲はあるものの、A社長のように、市場に存在する膨大なデジタルツールやアプリの中から「自社に最適なもの」を選ぶことに迷ってしまう経営者は多い。業種や業態、企業規模、他のツールとの互換性、導入費用など多くの判断要素がある。まずは、自社の業務や課題を洗い出したうえで、自社に合う「標準的なツール」（同業他社で実績があるなどの汎用的なツール）を見つける仕組みを積極的に活用しよう。

自社の課題に合ったデジタルツールを見つける方法の例

1 **・業務の見える化**
・業務フローの整理

2 **専門家に相談して課題を把握**

3 **標準的なツールの利用を検討**
無料お試しなどを活用

4 **費用対効果を考える**
効果と導入コストを比較

地域の商工会議所などが紹介するデジタル専門家や、中小企業基盤整備機構の「IT 経営サポートセンター」（→P.14）、厚生労働省・総務省の「テレワーク相談センター」（→P.14）など、信頼できる専門家に積極的に相談しよう。

また、経済産業省から、中小企業の生産性を高めるためのツールを提供していると認定された事業者である「IT 導入支援事業者」（→P.17）や「スマート SME サポーター」にも、具体的なツールの選定などが相談可能。

導入を検討する際には、単に機能だけでなく、そのツールを導入することで「どのような業務が、どのくらい効率化され、結果としてどれくらいの費用削減や売上向上に繋がるのか」という費用対効果を明確に把握することが必要。

中小企業基盤整備機構が運営する「ここからアプリ」（→P.13）のように、業種・業態、導入目的ごとに条件を絞り込んでツールを推奨してくれる公的サイトも積極的に活用しよう。これにより、効率的に自社に合ったツールを探すことができる。

また、同業他社で実績のある「標準的なツール」であれば、導入後のサポートや情報共有も容易になるため、積極的に検討しよう。

デジタル化に向けた道筋を立てる

▶▶▶▶ 「IT 戦略ナビ with」

「IT 戦略ナビ with」は、簡単な質問に答えるだけで、自社のデジタル化の現状を客観的に把握し、今後の IT 戦略の「地図」を自動で作成してくれる無料ツールだ。

主な機能とメリット

自社の立ち位置が分かる

同業他社と比較して、自社のデジタル化がどのくらい進んでいるのかを「見える化」してくれる。

課題と IT ツールが結びつく

売上アップや人材確保といった経営課題と、それを解決するためのデジタルツールが、体系的に整理された「IT 戦略マップ」として示される。

導入プランの作成

具体的にどのようなステップで IT を導入していくのか、そのプランも自動で作成される。

「IT 戦略ナビ with」は、何から始めたら良いか分からない経営者にとって、デジタル化の第一歩を踏み出すための羅針盤となるだろう。

最適な「ツール」や類似の導入事例を探す

▶▶▶▶ 「ここからアプリ」

「ここからアプリ」は、「IT 戦略ナビ with」で立てた計画に基づいて、具体的なデジタルツール（アプリ）を探すことができるウェブサイトだ。中小企業基盤整備機構の審査基準を満たした、使いやすく導入しやすい業務用アプリや、ツールの導入事例、活用可能な補助金情報が掲載されている。

主な機能とメリット

豊富な検索機能

業種や目的（「お客様・取引先を増やしたい」「在庫管理を効率化したい」など）から、自社に合ったアプリを効率的に探せる。（「アプリ検索」メニュー）

導入事例の紹介

実際にアプリを導入した企業の事例が動画や記事で紹介されているため、導入後のイメージが掴みやすい。（「IT 導入事例」メニュー）

補助金の情報も

IT 導入に活用できる補助金制度の情報も提供されており、費用面での不安を軽減できる。

2つのツールを連携させ、デジタル化を成功に導く

この2つのツールは連携して使うことで、より効果を発揮する。「IT 戦略ナビ with」で「自社の課題は何か、どんなデジタルツールが必要か」という方向性を定めた後、その結果を参考に「ここからアプリ」で具体的なツールを絞り込み、選定するという流れだ。

つまり、「IT 戦略ナビ with」で「全体像」を捉え、「ここからアプリ」で「具体的な手段」を見つけることができる。これらを活用すれば、デジタルに詳しくなくても、計画的かつ効率的に自社のデジタル化を進めることが可能となる。

「IT 戦略ナビ with」
について詳しくはこちら



「ここからアプリ」
について詳しくはこちら



デジタル化を進める上で、中小企業等の経営者の中には「どこに相談すれば良いか分からない」と悩む人も多い。既出のとおり、地域の商工会議所などの支援機関に相談するほかにも、国が用意するオンライン相談窓口などに相談することも可能である。ここでは、以下の2つの相談窓口を紹介する。

経営課題に沿ったデジタルツール導入について相談する

▶▶▶▶ 「IT 経営サポートセンター」

中小企業基盤整備機構が運営するこの窓口は、IT 導入全般に関する相談を受け付けている。何から取り組んだら良いか分からないという悩みから、自社の経営課題に合ったデジタルツールの選び方、IT 戦略の立案まで、幅広い疑問に答えてくれる。オンラインで相談を受け付けているため、場所を選ばずに利用できるのが大きな利点だ。

どんな相談ができる？

業務効率を上げるには、どんなデジタルツールが良いか？

デジタル化に興味があるけど何から始めれば良いか？

売上拡大のため、EC や SNS 活用について教えてほしい

「IT 経営サポートセンター」
について詳しくはこちら



働き方のデジタル化について相談する

▶▶▶▶ 「テレワーク相談センター」

厚生労働省・総務省では、テレワークを導入しようとする企業に対し、労務管理や就業規則、情報セキュリティ対策などについて相談できる窓口を設置しており、特に専門的な知識が必要な分野についてはテレワークマネージャーによるコンサルティングを無料で3回受けられる。

どんな相談ができる？

テレワークを導入したいが、就業規則をどう変更すればいいか？

テレワークを導入するために、社内業務をデジタル化したい

テレワークに適した Web 会議システムについて知りたい

「テレワーク相談センター」
について詳しくはこちら



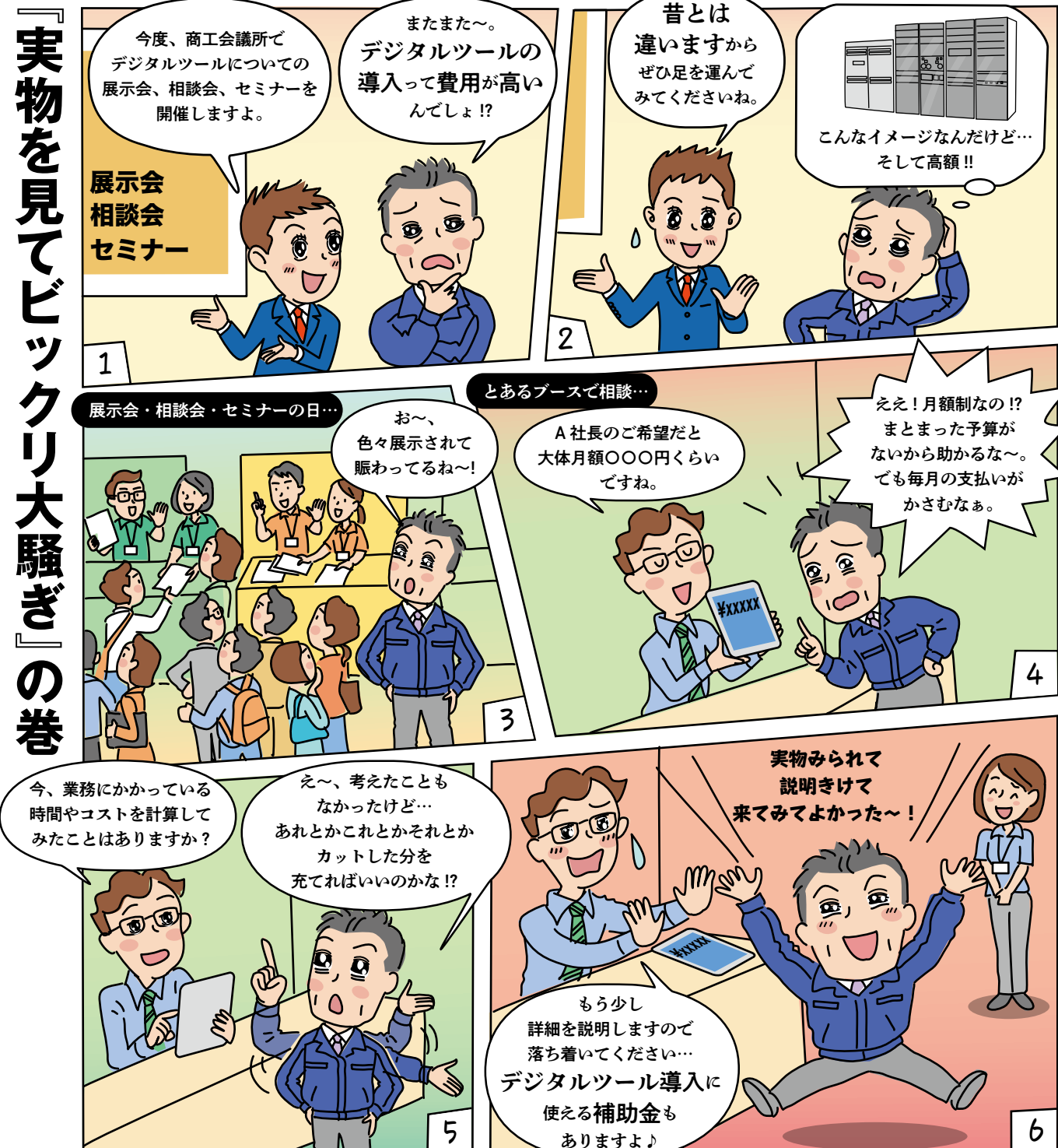
今すぐ相談してみよう

どちらの窓口も、デジタル化のノウハウを持つ専門家が、あなたの疑問や悩みを無料で聞いてくれる。一人で抱え込まず、まずは気軽に相談してみよう。

デジタル化はお金がかかる？

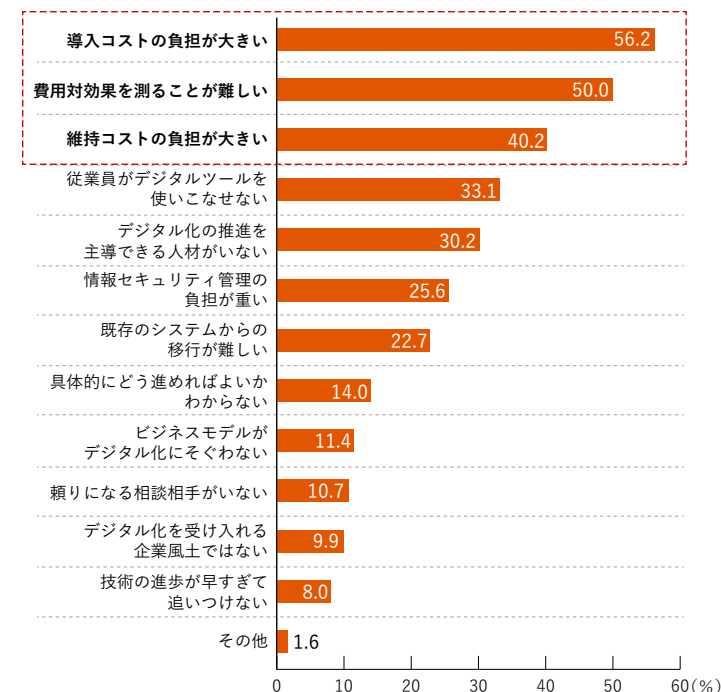
—無料体験などで初期費用を抑えつつ、費用対効果を検証—

『実物を見てビックリ大騒ぎ』の巻



A社長がデジタルツール導入に対して「費用が高い」という固定観念を持っていたように、多くの経営者はコスト負担をデジタル化推進の大きな阻害要因と考えている。日本政策金融公庫が公表した「中小企業のデジタル化に関する調査」の結果によると、デジタル化の課題について「導入コストの負担が大きい」と回答した中小企業等の経営者は56.2%と半数以上にものぼる。しかし、近年のデジタルツールは初期費用が抑えられているものも多い。経営者は、デジタルツールの費用を正確に理解し、導入の費用対効果を正しく判断しよう。また、商工会議所などが開催する展示会やITベンダーの説明会があれば、積極的に参加しよう。製品の実物を見たり、担当者から直接説明を聞いたりすることで、導入・維持費用や機能について具体的な情報を得ることができる。

〔デジタル化の課題（複数回答）〕



〔出典〕2024年5月「中小企業のデジタル化に関する調査」結果（日本政策金融公庫）

費用対効果を簡易的に把握できるツールの活用

民間のITベンダーなどが提供する、デジタルツール導入による費用対効果を簡易的に把握できる仕組みを活用してみよう。

〔例〕

■ kintone ROI（費用対効果）シミュレーター



〔出典〕サイボウズ株式会社

■ GMOサイン「費用対効果シミュレーション」



〔出典〕GMO インターネットグループ株式会社

Column

IT ツールの導入費用を抑えるには

▶▶▶▶ 「IT 導入補助金」

デジタル化を進めたいと思っけていても、「初期費用が高い」「どのツールを選べば良いか分からない」といった悩みを抱える中小企業等が多い。こうした課題を解決し、デジタル化を後押しするために国が用意しているのが「IT 導入補助金」だ。

IT 導入補助金とは

IT 導入補助金は、中小企業等を対象とした、IT ツール導入の支援制度だ。IT ツールの導入にかかる経費の一部を補助することで、企業のデジタル化を促進し、業務の効率化やデータの利活用を促すことを目指している。対象となるツールや要件は公募の都度、更新される。

どんなことに使えるか

IT 導入補助金の対象となるのは、「IT 導入支援事業者」として登録された事業者が提供する IT ツールだ。以下のようなツール導入等が補助対象となる。

〔申請枠の種類〕

中小企業・小規模事業者等のみなさま (補助事業者)	●通常枠 事業のデジタル化を目的としたソフトウェアやシステムの導入を支援	ソフトウェア	会計ソフト、受発注管理システム、顧客管理システム、勤怠管理システムなど、業務効率化を図るためのソフトウェア。
	●インボイス枠（インボイス対応類型） インボイス 制度に対応した会計ソフト、受発注ソフト、決済ソフト、PC・ハードウェア等の導入を支援	ハードウェア	ハードウェアは、一部の申請枠において、ソフトウェアと合わせて導入する場合に限り、補助の対象となる。ハードウェア単体での申請はできないため、注意が必要。
	●インボイス枠（電子取引類型） インボイス 制度に対応した受発注システムを商流単位で導入する企業を支援		
	●セキュリティ対策推進枠 サイバー攻撃の増加に伴う潜在的なリスクに対処するため、サイバーインシデントに関する様々なリスク低減策を支援	クラウドサービス	クラウド型の IT ツール（SaaS）の利用料。
	●複数社連携 IT 導入枠 複数の中小企業・小規模事業者等のみなさまが連携して地域 DX の実現や、生産性の向上を図る取組を支援	セキュリティ	サイバーセキュリティ対策のためのツール。

〔出典〕IT 導入補助金 2025 公式 HP

補助金活用のすすめ

IT 導入補助金は、自社の課題解決とデジタル化を同時に進める絶好の機会だ。特にデジタルに不慣れな経営者でも、「IT 導入支援事業者」が申請手続きを代行してくれるため、安心して利用できる。まずは、公式サイトで最新の公募情報を確認し、自社の課題に合った「IT 導入支援事業者」を探すことから始めてみよう。

「IT 導入補助金」について詳しくはこちら



Column

生産性向上のための取り組みを後押し

▶▶▶▶ 「小規模事業者持続化補助金（一般型）」

小規模事業者持続化補助金（一般型）とは

中小企業等、特に小規模事業者は、日々の経営の中で様々な課題に直面している。例えば、「新しい顧客を増やしたい」「もっと商品売りたい」「業務を効率化したい」といった悩みだ。こうした経営課題を解決し、事業を継続・発展させるための取り組みを国が支援するのが「小規模事業者持続化補助金（一般型）」（以下、持続化補助金）である。持続化補助金は、小規模事業者が策定した「経営計画」に基づいて行なう販路開拓や生産性向上の取り組みにかかる費用の一部を補助することで、小規模事業者の持続的な発展を後押しすることを目的としている。

どんな事業者が使えるか

持続化補助金の対象となるのは、「小規模事業者」と呼ばれる企業や個人事業主だ。具体的には、右記の条件を満たす事業者が対象となる。これらの条件は、経営者や役員、一定の条件を満たすパート・アルバイトを含まない「常時使用する従業員」の数で判断される。

業種	常時使用する従業員の数
商業・サービス業(宿泊業・娯楽業除く)	5 人以下
宿泊業・娯楽業	20 人以下
製造業その他	20 人以下

どんなことに使えるか（主な活用例）

持続化補助金は、販路開拓と、これにあわせて行なう生産性向上等の幅広い取り組みに活用できる。一部に制限（※1）があるものの、デジタル化に関連する費用（ウェブサイト関連費（※2））も対象となるので積極的に活用しよう。

販路開拓の取り組み

- ホームページや EC サイトの制作・改修
- チラシやパンフレットの作成（PC、タブレット、ウェブカメラ等）
- 展示会への出展
- 広告費

生産性向上の取り組み

- 業務効率化ツールの導入（在庫管理システム、顧客管理システム、会計ソフトなど）
- POS レジの導入
- 店舗改装（販路開拓に資すると認められる場合に限り）

※1 業務効率化ツールについては、汎用品は補助対象外
※2 ウェブサイト関連費は単独での申請は不可。また、上限は申請額の 1/4 まで

補助金活用のすすめ

持続化補助金は経営者が自ら経営計画を策定することで、経営者が自社の未来を考え、具体的な行動を起こすための強力な後押しとなる。特に、少ない手間で大きな効果を生み出す可能性を秘めているデジタル化にも活用できるため、この機会に積極的に活用を検討しよう。最新の情報を公式サイト（<https://matome.jizokukahojokin.info/>）で確認し、不明な点は最寄りの商工会議所・商工会に必ず相談することをお勧めする。

「持続化補助金」について詳しくはこちら



4 パソコンが苦手でもスマホがある！

ースマートフォン・タブレットでデジタル化できる時代にー



パソコン操作に抵抗がある経営者は、A社長のように「自分には難しい」「習得する時間がない」とデジタル化を諦めがちだ。一方で、一般世帯におけるスマートフォンの保有率が90.6%（2023年時点・出典：情報通信白書）と非常に高い現状を鑑み、スマートフォンやタブレット端末で完結できるデジタル化から取り組もう。

業務におけるスマートフォン活用に向けて

利便性を体験できる機会の活用

商工会議所などが開催する「スマホでできる業務効率化」といったテーマのセミナーや体験会に積極的に参加し、実際に操作して利便性を体感しよう。スマートフォンのアプリからも操作できるデジタルツールも最近が多い。

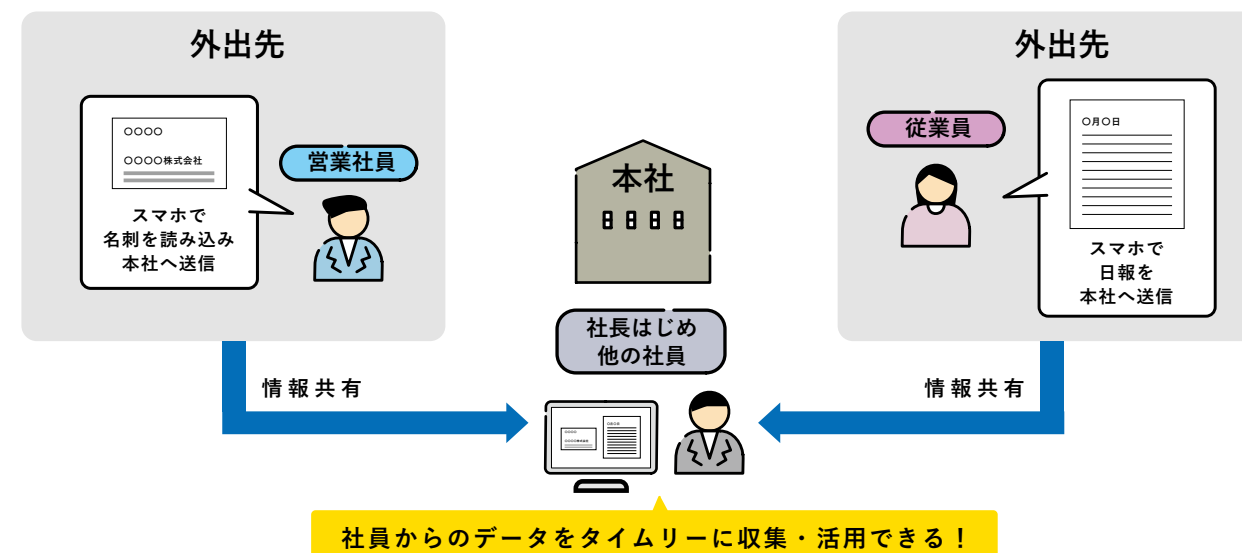
スマートフォン完結型サービスの積極的な活用

国や自治体の行政手続き、あるいは企業間取引などにおいて、スマートフォンやタブレット端末だけで簡単に完結できる仕組みが整備されつつある。例えば、コロナ禍で中小企業庁が対応した持続化給付金の申請のように、スマートフォンからでも申請できる事例もある。このようなサービスを積極的に利用することで、パソコンが苦手な経営者でもデジタル化のメリットを享受できる。

日常業務への段階的な適用

まずは日々の業務の中で、スマートフォンアプリで代替できる簡単なタスク（例：スケジュール管理、情報共有、簡単な報告、電子決裁など）からデジタル化を進めてみよう。これにより、デジタル化への抵抗感を減らし、徐々に活用範囲を広げながら、より複雑な業務への導入につなげることができる。

[スマートフォンなどでの情報共有の例]



業務にタブレットを導入した企業の事例

事例 2 株式会社 NISSYO



経営者から一言メッセージ

代表取締役社長 久保 寛一さん
クラウドを活かし、人とデータをつなぐ経営へ
まずはやってみませんか！

事業内容：半導体製造装置用電源、トランス（変圧器）の設計・製造・販売・メンテナンス

地 域：東京都羽村市

従業員数：200 名

タブレットで従業員が常に社内ポータルサイトにアクセス可能に

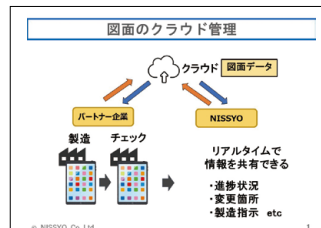
- Google Workspace 等を活用して社員が開発した業務アプリを、社内ポータルサイト「アスヨク DX」で共有。さらに、この「アスヨク DX」を 汎用クラウド型アプリを連携させる基盤として位置づけ、受発注（EDI）、生産管理、品質管理、勤怠・給与管理、顧客管理といった業務システムを一元化。経営者から現場社員までがタブレットからリアルタイムに最新情報を確認できる体制を整え、迅速な意思決定と業務効率化を実現。
- 協力会社とクラウド上で製造図面を共有（同期）。離れた場所であってもリアルタイムで情報共有。
- 稟議申請にクラウド型決裁承認システムを利用。上司、社長が社内になくてもスマートフォンがあれば世界中どこにいてもスピーディーに対応可能。
- 「IT パスポート」「G 検定」「Google デジタルワークショップ」といった資格取得を奨励し、合格祝金を支給。また、早朝勉強会、外部セミナー参加、業務での生成 AI 活用事例や、貸出書籍の感想文を社内共有。社員にはインセンティブを付与。
- 若手社員を中心に「DX 委員会」を設置し、他社視察や展示会への参加を企画。
- 2022 年 6 月、DX 推進の準備が整っている（DX-Ready）ことを国が認定する「DX 認定事業者」に認定された。



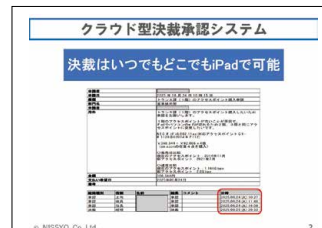
タブレットで検査



「アスヨク DX」で情報連携



図面のクラウド管理



クラウド型決裁承認システム



若手社員が中心になって
デジタル化を進める環境を整えるのも
経営者の重要な役目だね！



業務にタブレットを導入した企業の事例

事例 3 富士電子工業株式会社



経営者から一言メッセージ

代表取締役社長 渡邊 弘子さん
アドバイザー頼みではなく、自ら考えて実施することで
変更がいつでもできるシステムを目指します。

事業内容：高・中周波熱処理受託加工、高周波誘導加熱装置およびその部品の製造販売、トランジスタ・インバータおよびその部品の製造販売、電子応用機器の製造販売、誘導加熱付帯各種自動機器の製造販売

地 域：大阪府八尾市

従業員数：125 名

製造現場にタブレットを導入し、装置の稼働状況を見える化

- 工場での現場業務においてタブレットを導入。従業員がタブレット使用に慣れることでデジタル化へのハードルを下げた。
- FD-IoT サービス（同社が自社開発した高周波熱処理装置用の可視化システム）を通じ、PC やスマートフォンから装置の稼働状況を確認できるダッシュボードを導入、場所を選ばない装置管理を可能にしている。
- 高周波焼入れ工程に協働ロボットを導入し、自動化と生産性の大幅な向上を実現、24 時間無人稼働の可能性も。
- 社内情報検索の非効率性を解決するため、企業内検索システム「Neuron ES」を導入し、情報検索時間の短縮と社内ナレッジの活用を促進している。
- 休暇申請等の稟議を、管理職はスマートフォンから承認。上長が出張中にも滞りなく社内決裁が承認される。



会社見学受け入れの様子



装置の稼働状況をダッシュボードで確認



デジタル化を進めるには
まずは慣れることからだな。
うちも現場へのタブレットの
導入を考えよう！



生成 AI って何ができるの？

—なんでも頼める有能な相棒—



『生成 AI を味方にしてお仕事カンタン！』の巻



最近、「ChatGPT」、「Gemini」など、「生成 AI」という言葉をよく聞くようになったのではないだろうか。生成 AI とは、テキストや画像など、新しいコンテンツを「生成」できる人工知能のことだ。難しそうに聞こえるが、実は日頃の業務でも簡単に使え、業務効率を大きく高める可能性を秘めている。生成 AI は、様々な業務であなたの「右腕」となってくれる。

どんな場面で使えるか

文章作成・アイデア出し	広報文やメールのひな形作成	新製品のプレスリリースや、顧客へのお知らせメールの文章を素早く作成できる。ゼロから考える手間が省ける。
	企画書の構成案	新しい事業のアイデア出しや、企画書の骨子を提案させることが可能。
	キャッチコピーの考案	SNS 投稿や広告のための魅力的なキャッチコピーを、複数パターン生成させることで、選択肢が増える。
情報収集と要約	業界トレンドの概要把握	業界ニュースや市場動向について質問すると、要点をまとめてくれる。情報収集の時間を大幅に短縮できる。
	音声の文字起こし・会議議事録の作成	会議の音声データなどを読み込ませ、文字起こしと議事録の作成をさせることができる。
画像・動画作成	SNS 投稿用の画像・動画作成	自社の商品やサービスに合わせたイメージ画像を、文字の指示だけで簡単に作成できる。SNS での情報発信が手軽になる。
	プレゼン資料のイラスト	資料に挿入するイラストや図版を、特定のテーマで AI に描いてもらうことも可能。

<生成 AI 利用の際の注意事項>

- ・機密情報や個人情報を入力しない。
- ・ChatGPT 等の生成 AI が生成した回答は、その正誤や、著作権等の権利の侵害に当たらないかを必ず確認する。

生成 AI はまだ発展途上の技術だが、すでに中小企業等の業務効率化に大きく貢献できる段階にある。まずは、自社の日常業務で「時間がかかっている」「もっと効率化したい」と感じる部分がないか考えてみよう。そして、試しに生成 AI ツールを使ってみることをお勧めする。きっと、想像以上に簡単に利用でき、そして強力な助けになることに気づくはずだ。

AI と人間が協働する未来

AI の活用は、単なる業務効率化に留まらない。AI と人間が協働することで、新たな働き方や価値創造が生まれることが期待されている。一般社団法人日本経済調査協議会が発表した「生成 AI 旋風に企業経営者はどう向き合うか」から、経営者に向けた提言を紹介する。



生成 AI の活用なくして組織の成長は無い

これからの企業経営者は、急速に成長を続ける AI 技術をキャッチアップし続け、組織に適用していくことが極めて重要である。トレンドに乗り遅れることは組織の成長を阻害し、最悪の場合、組織の存続に関わる問題となる可能性がある。生成 AI の活用は、持続可能な成長を目指す上で必須であり、企業経営者は迅速な導入と活用を積極的に進めるべきである。

AI をまず試してみる

経営層自らが AI 導入などのチャレンジに積極的に関与し、AI を試し、その有用性を体感し、組織全体への普及をリードする役割を果たすべきである。また、企業の中では自主的に AI の活用を進めている社員もいる。そのような社員の知見を共有し、成功例、失敗例を含めてノウハウを蓄積・展開していくことも重要である。

AI ガバナンスを確立する

AI を効果的に活用するためには、単に技術的な活用スキルを高めるだけではなく、企業全体として適切なガバナンスの確立が不可欠である。企業としての AI 活用の指針を明確に定め、それを社内外に公表することは、企業の透明性を高め、社会的信頼性を向上させる上で重要な要素となる。

(出展：一般社団法人日本経済調査協議会「生成 AI 旋風に企業経営者はどう向き合うか 2025 年 8 月」)

https://www.nikkeicho.or.jp/new_wp/wp-content/uploads/ai2_report.pdf



第2章

「構造的課題」への対応

「自社だけやっても効果が薄い」
「デジタル化を推進できる人材がいない」といった、
個社だけでは解決できない課題にどう対応する？

START▶

CONTENTS

1	一緒にやれば効果倍増！	▶ 27
	ー取引先も巻き込んだデジタル化で win-win にー	
事例 4	デジタルインボイス連携基盤（ペポリンク）	▶ 29
事例 5	ドローン検定協会株式会社	▶ 29
事例 6	プラッとのものづくり	▶ 30
2	人材不足でデジタル化が進まない？	▶ 31
	ーデジタル人材の育成・確保術ー	
事例 7	株式会社協和	▶ 33
事例 8	太田油脂株式会社	▶ 34
事例 9	武州工業株式会社	▶ 35
コラム	デジタルスキル習得に使えるプログラム	▶ 36
コラム	「人材開発支援助成金」	▶ 37
	お問い合わせ先	▶ 38

一緒にやれば効果倍増！

一取引先も巻き込んだデジタル化でwin-winにー



『行き違いで大喧嘩勃発！』の巻



※ QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

A社長とC社長のように、アナログなやり取りが原因で発生する企業間のトラブルは、業務効率を著しく低下させる。

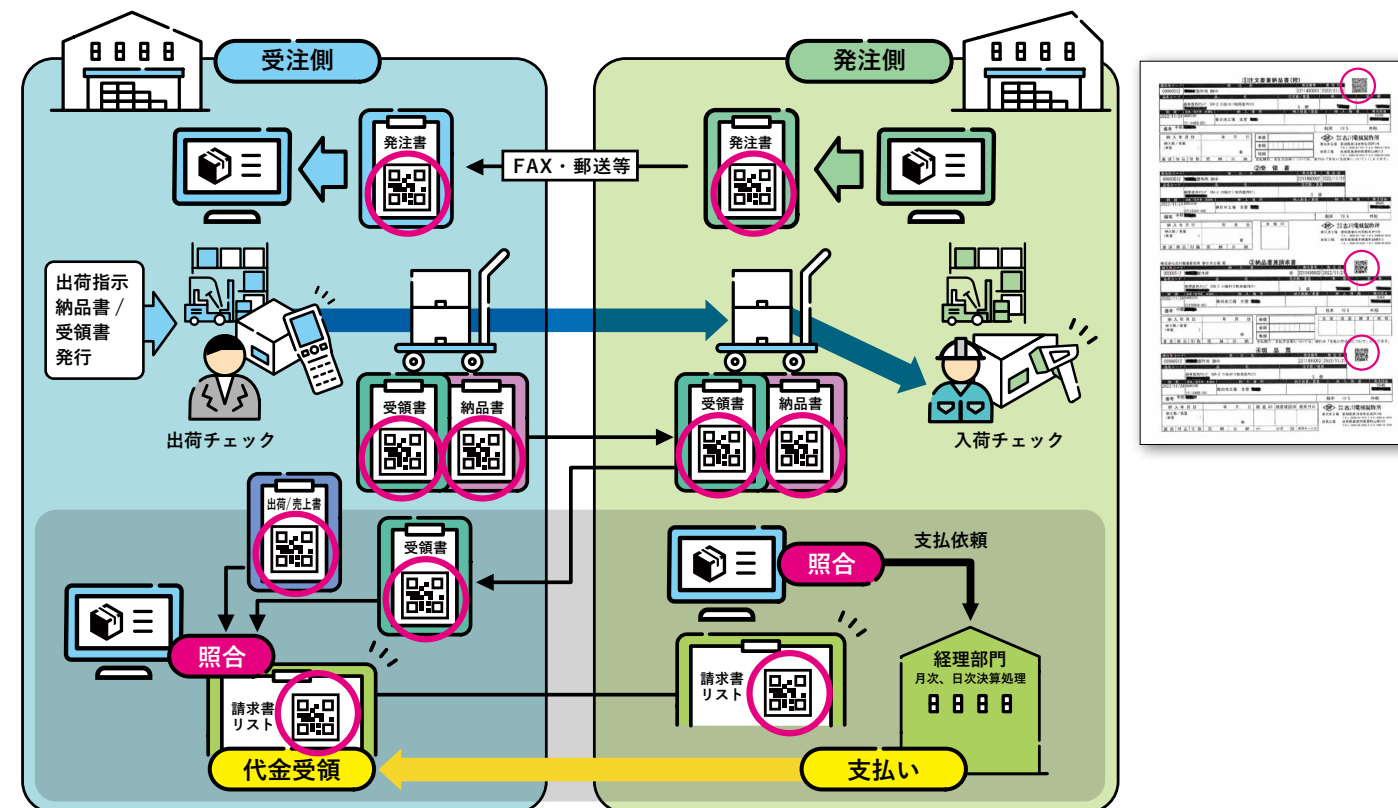
中小企業等は、自社内だけでなく、取引先とのデジタル連携を進め、「同時性」の確保を意識することが重要である。取引先と一緒に進めることでさらに生産性向上や省力化につながるためである。

取引先とのデジタル連携の例

QRコード活用の標準化への対応

FAXや郵送で書類をやり取りする場合でも、その書面内容データが格納されている「QRコード」を貼付して送付する仕組みを標準仕様として積極的に活用しよう。取引先企業が電子データで読み取れるようにすることで、デジタル化の恩恵を同時に享受できるようになる。

[QRコード受発注のイメージ]



[出典] 一般社団法人 SCCC・リアルタイム経営推進協議会資料

企業間取引のデジタル化の推進

受発注書、納品書、請求書などの企業間取引書類を「紙（FAX等）」から「電子データ」に移行。これにより、情報伝達のミスを減らし、バックオフィス業務の徹底的なデジタル化を図れる。

企業間取引のデジタル化事例は次のページで

企業間取引デジタル化の事例

事例 4 デジタルインボイス連携基盤（ペポリンク）

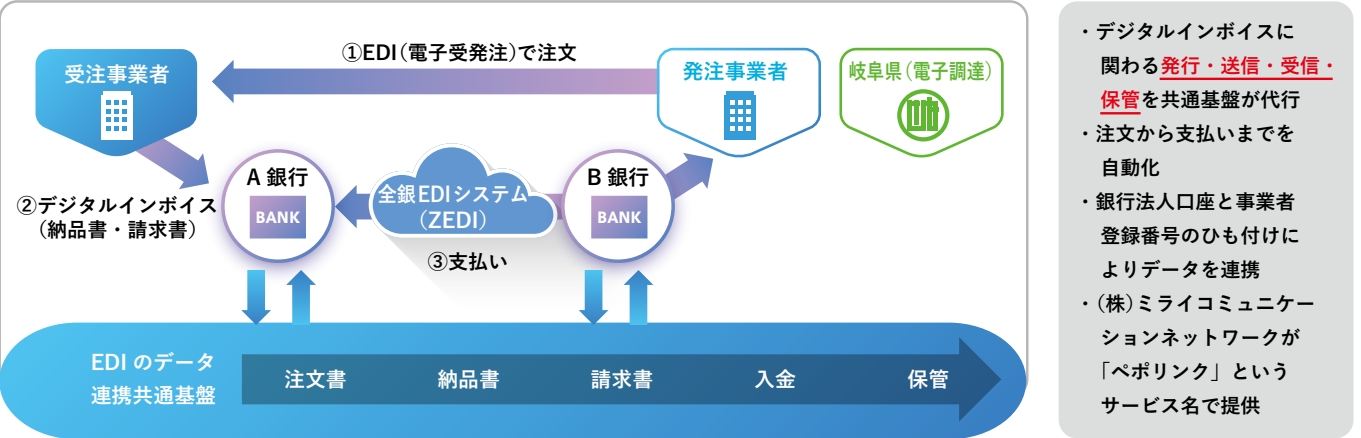
産金官による企業間取引プラットフォーム構築・活用支援

- 岐阜県内取引のデジタル化促進による県内経済の効率化と活性化のため、デジタル化未着手の小規模事業者でも参加できる簡便な基盤を地域金融機関と連携して提供するデータ連携共通基盤。

「ペポリンク」について詳しくはこちら



〔 EDI（電子受発注）のデータ連携共通基盤で注文から支払いまで自動化 〕



〔出典〕公益財団法人ソフトピアジャパン資料をもとに日商事務局作成

事例 5 ドローン検定協会株式会社



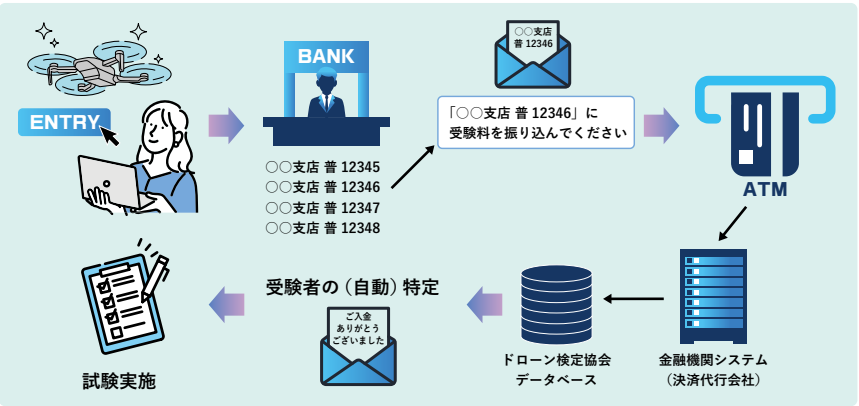
経営者から一言メッセージ

代表取締役社長 山下 壱平さん
まずは、会社の経理部門の一部からでも気軽にデジタル化を進めてみませんか？

事業内容：「ドローン教習所」フランチャイザー・シンクタンク業
地 域：佐賀県鳥栖市
従業員数：18 名

経理部門のデジタル化 ミスや計上漏れの削減に

- 金融と技術を組み合わせた「FinTech」の活用により、年に 6 回一斉開催される検定試験を少人数の職員で効率的に運営。
- 受験料の支払いにおいて、ドローン検定協会株式会社のデータベースと金融機関システム（決済代行会社）を連携し、支払者を自動的に特定し入金確認を行っている。
- これにより、経理業務が大幅に軽減され、業務効率化、経理上の人的ミスの削減、社員のストレス軽減を実現している。

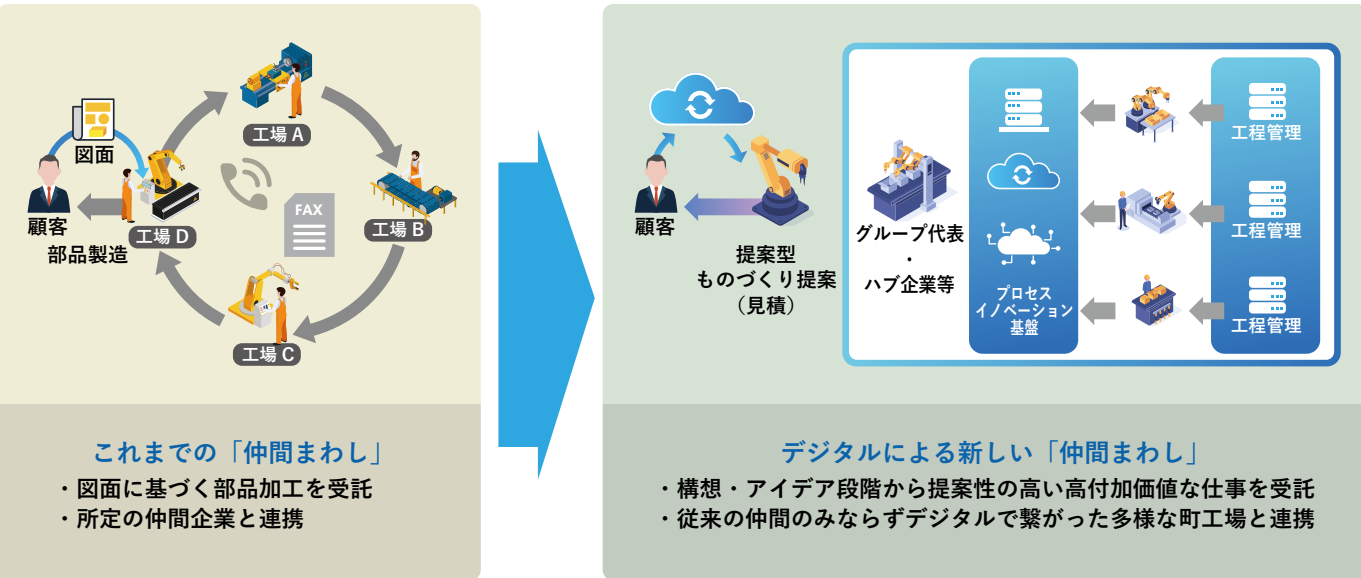


〔出典〕ドローン検定協会株式会社

事例 6 プラッとものづくり

図面なしでも気軽に相談！ものづくり事業者とデジタルで繋がる

- 地域で連携した町工場の強み「仲間まわし」（東京・大田区で行われてきている、仕事を受注した企業が発注者に対する納品責任を負った上で、一部の工程を他の専門加工業者に二次発注する仕組み）をデジタル化した仕組み。ものづくりの相談をしたい発注者と、仲間と共に高度なものづくりに挑戦したいグループをつなぐマッチングサービス。（株）テクノアが開発・提供している。
- 図面のない段階からアイデアや依頼先について「ものづくり相談」できる仕組みで、多様な技術を持つグループがワンストップで対応する。製造業者はグループに参加することで、1 社ではできないものづくりを仲間と共に実現できる。



グループ代表の役割

- ・相談者の対応窓口
- ・適切な仲間企業のアサイン
- ・グループ内統制（NDA 締結など）

グループメンバーの役割

- ・各社の特色を生かしたものづくり
- ・仲間企業との連携・開拓（共同受注案件以外でも見積依頼等コミュニケーション促進）

〔出典〕
大田区 IoT 推進ラボ
「全国中小製造業がつながるデジタル受発注プラットフォームのご案内」

「プラッとものづくり」について詳しくはこちら



参考になる事例が
色々あるんだなあ。
うちでもできそう！

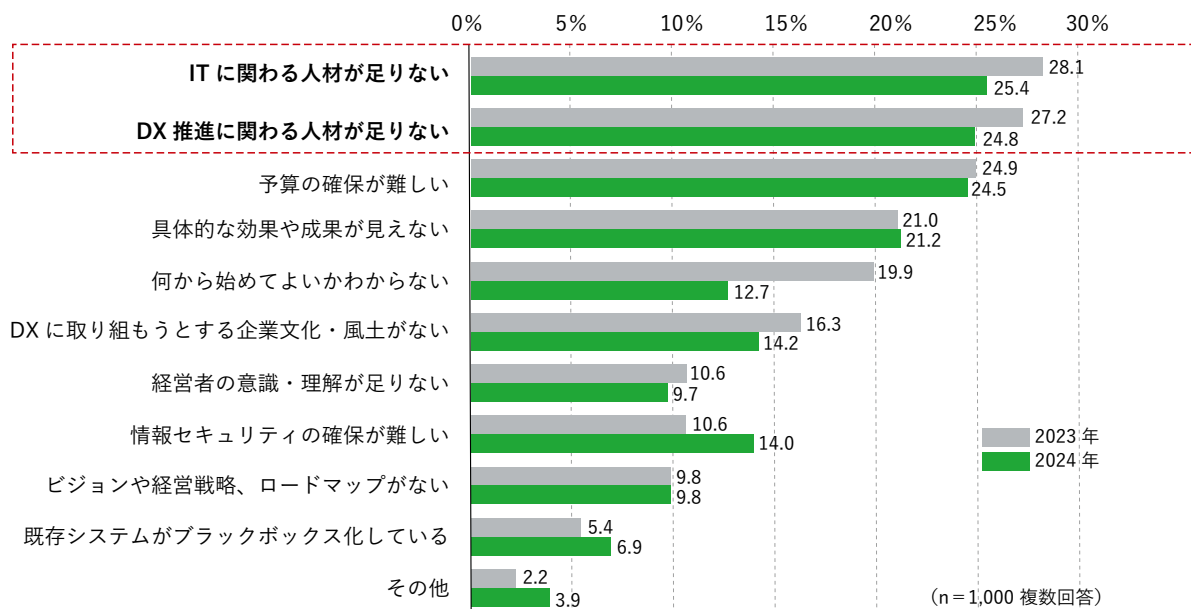


デジタル人材の育成は取り組むべき課題だが、A社長の経験のように、時間やコストがかかる上に離職リスクも伴う。

DXに取り組む課題として人材不足をあげる企業は多い（出典：中小企業基盤整備機構「中小企業のDX推進に関する調査」）。

中小企業等の経営者は、個人に依存しない、組織的なデジタル人材育成・確保の仕組みの構築を目指そう。

〔DXに取り組むにあたっての課題〕



〔出典〕 中小企業基盤整備機構「中小企業のDX推進に関する調査」(2024年)

組織的なデジタル人材育成の方法

体系的な育成プログラムの導入と支援

業務実態や課題に即した「研修内容」と「そこで得られる能力」が明示された外部研修機関等が主催する「IT講習会」や「デジタル研修会」「社内研修」「eラーニング」等の受講を奨励。研修受講や資格取得にかかる費用を助成する社内制度を設け、厚生労働省の「人材開発支援助成金」（→ P.37）のような支援策も積極的に活用しよう。

組織全体でデジタル化を推進する意識を持つ

社内のデジタル化を特定の社員に依存してしまうと、組織全体のデジタル化推進につながりにくく、また当該社員が転職してしまった途端にデジタル化が頓挫してしまう可能性も否定できない。経営者自身が先頭に立ち、特定の社員や部門だけでなく従業員全員でデジタル化について学ぶ意識を醸成すること、学んだ内容や成果を社内で共有し、組織全体のデジタル化につなげる仕組みをつくる必要がある。

デジタル人材育成・確保に取り組む企業の事例

事例 7 株式会社協和



経営者から一言メッセージ

代表取締役 八木橋 比佐樹さん

企業の存続の為に、AI活用等のデジタル化は必要不可欠
と思います。どのような手段で導入するのが重要です。

事業内容：精密钣金、一般钣金、各種溶接加工、
配電盤設計・製作、筐体組立、オフィス家具・
クリーン設備機器販売、太陽光発電事業、AI・
メタバース事業

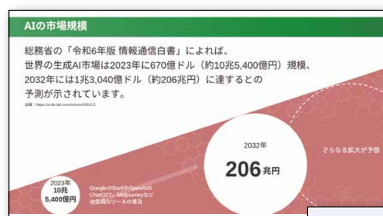
地 域：群馬県みどり市

従業員数：65 名

デジタル人材の採用強化

■ 経営者が AI・メタバース事業の会社立ち上げに携わり、新会社と株式会社協和の 2 社間での交流を実施。それまでデジ
タル化に後ろ向きだった従業員が AI・メタバースに触れてみたことで、デジタル化への意識改革を実現。

■ AI やメタバースといったデジタル技術と金属加工を融合させたブランドイメージにより、今まで採用が困難だった
デジタル人材の求人応募者が増加。



自社のメタバース制作を通じて、採用活動や営業における新たな可能性が。例えば、メタバース空間で採用イベントを開催し、効率的に人材を獲得したり、臨場感あふれるバーチャル展示会で顧客への訴求力を高めたりすることが可能に。
また、このメタバースを商材として提供することで、クライアント企業の成長に貢献するだけでなく、自社の新たな収益の柱を確立。

助成金を活用した AI リスキリングにより、従業員の AI リテラシー向上を加速。AI 活用の成功体験を通じて、従業員が自律的に情報収集を行い、業務改善に役立てている。
また、AI リスキリングを商材として提供することで、クライアント企業との関係を深めるとともに、自社の新たな収益の柱として確立することが可能に。

人材確保にも、
デジタル化って大事なんだな。
うちもがんばろう！

デジタル人材育成・確保に取り組む企業の事例

事例 8 太田油脂株式会社



経営者から一言メッセージ

代表取締役社長 太田 健介さん

情報を守ることは、会社を守ること。

事業内容：植物油、シーズニングオイル、バターオイル、調味料、
アレルギー対応食品、バイオディーゼル燃料、飼料、
園芸肥料、塗油、化粧品原料等の開発・製造・加工・販売

地 域：愛知県岡崎市

従業員数：281 名

デジタル人材の地域でのシェア

■ IT パスポートの取得目標を掲げ、合格者には祝い金を用意。

■ 社内継続教育（個人情報保護）、社内デジタル教育（DX / セキュリティ）、標的型メール訓練を継続的に実施。

■ グループ会社幹部従業員には、サイバーセキュリティ机上演習によるセキュリティ教育を実施し、事業継続の重要性を啓発。

■ 社内各部門に対しても、サイバーセキュリティ机上演習を実施。

■ コンサルや教育のサービスを市内の企業に提供するグループ会社を設立。社内で人材を育成しつつ、地域を助ける人材を提供。



社内研修の様子

セキュリティも大事だね。
デジタル人材を地域で
シェアしているって
すばらしい！

デジタル人材育成・確保に取り組む企業の事例

事例 9 武州工業株式会社



経営者から一言メッセージ

相談役 林 英夫さん
DX でムリ・ムダ・ムラを無くして
安心・安全を実現！

事業内容：自動車用金属加工部品 板金・金属パイプ加工
自動制御機械製作 半導体関連事業
地 域：東京都青梅市
従業員数：150 名

社内外のデジタル人材の育成

- 会社における DX の方向性、取り組み方を戦略書として取りまとめ「DX 戦略」として発表。
- 部門横断の「DX 推進委員会」を設置し、人材育成等を推進。また、勤務時間扱いで「社員勉強会」を随時開催。
- IT コーディネータ等が教える外部講座の受講を従業員に推奨。
- 多能工化を目指し、現場の DX（自動化・省力化・情報化）を社内人材により実践。
- 2023 年、DX 推進の準備が整っている（DX-Ready）ことを国が認定する「DX 認定事業者」に認定された。
- 所属する青梅商工会議所のデジタル化に関する勉強会では講師も務め、現在同会議所会員企業 6 社が DX 認定を取得。さらに市外の中小企業向けにもデジタル化・DX の研修講師も務める。

VISION	ものづくりで世の中の課題にチャレンジし続ける会社 ～だれもやっていないことを具現化する～		
MISSION	環境、地球、人に優しいものづくりの会社		
VALUE	① まずはやってみる	② 個性を大事にする	③ 誰ひとり取り残さない
	④ 変化を楽しむ	⑤ いつもより良いを探す	⑥ メーカーとしての意識を持つ
	⑦ 感謝の心を持つ	⑧ SDGs	⑨ 会社自体必要とされる

〔参考〕2020 年に策定した武州工業のビジョン・ミッション・バリュー

うちの商工会議所でも
勉強会をやってもらおう



Column

デジタルスキル習得に使えるプログラム

デジタル化が急速に進む現代において、中小企業等の経営者も従業員も、新しいデジタル知識やスキルを身につけることがますます重要になっている。何から学べばよいか分からない、どこで学べるのか分からないといった声も多いだろう。そんな時、国や企業が連携して提供する学びのプラットフォームが役立つ。ここでは、「マナビ DX」と「日本リスクリングコンソーシアム」という 2 つの取り組みを紹介する。

● マナビ DX

デジタルに関する知識・スキルを身につけることができる研修講座を紹介するポータルサイト。これまでデジタルスキルを学ぶ機会がなかった人から、さらに実践的な知識・スキルを身につけたい人まで、誰でもデジタルスキルを学ぶことができる講座を探せるようになっている。

〔独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が
経済産業省から委託を受けて運営〕

主な特徴

● 信頼できる講座を厳選

経済産業省・IPA が策定した「デジタルスキル標準」などのスキル標準に対応した講座が審査され、合格したもののみが掲載されている。

● 講座の種類が豊富

多数のパートナー企業が提供する、デジタルに関するリテラシー（基礎知識）から実践レベルまで幅広い講座が揃っている。

● リスクリングにも活用可能

新しいスキルの習得を始める人に最適な初心者向けの講座も提供されている。



〔出典〕マナビ DX



● 日本リスクリングコンソーシアム

デジタル化の進展に伴う労働市場の変化に対応するため、働く人々の継続的な能力開発（リスクリング）を促進する取り組み。様々な企業によるトレーニングプログラムの提供や、就職支援、副業・フリーランス・アルバイトなどのジョブマッチング機会の提供を通じて、人々が学び続ける機会を創ることを目指している。

主な特徴

● 多様なプログラム

AI、データアナリティクス、マーケティングなど、初級から経営者向けレベルまで 1500 以上のプログラムがあり、すべての人々が利用できる。

● 就職支援とジョブマッチング

トレーニングで得たスキルを活かせるよう、就職・転職だけでなく、副業やフリーランスといった多様な働き方にも対応したジョブマッチングの機会を提供している。



〔出典〕日本リスクリングコンソーシアム



「マナビ DX」も「日本リスクリングコンソーシアム」も、デジタルに詳しくない中小企業等の経営者や従業員が、新しいデジタル知識・スキルを身につけるための入り口として非常に有効だ。どちらのサイトも、Web 上で手軽にアクセスでき、多様な学びの機会を提供している点が共通している。また、無料プログラムも多数提供されているため、人材育成にかかる予算の確保が難しい中小企業等にとっても取り組みやすい。これらの学びの場を積極的に活用し、社内全体でのデジタル化を推進しよう。

Column

従業員の「学び」を企業の成長に

▶▶▶▶ 「人材開発支援助成金」

厚生労働省が実施する人材開発支援助成金は、事業主が従業員に対して専門的な知識やスキルを習得させるための訓練を行った場合に、訓練にかかった費用や、訓練期間中の賃金の一部を国が助成する制度だ。同助成金を活用することにより、企業は社員の人材育成を計画的に進めることができ、企業の生産性向上・競争力強化につなげることができる。

主なコースと活用例

人材開発支援助成金には複数のコースがあり、それぞれ対象となる訓練や要件が異なる。

人材育成支援コース	・職務に関連した専門的な知識・技能を習得させるための訓練(10 時間以上の OFF-JT による訓練や OFF-JT と OJT を組み合わせた訓練)が対象。 ・デジタルスキルや業務効率化ツールに関する研修も対象となるため、中小企業における DX 推進の中核人材を育成するのに役立つ。
教育訓練休暇等付与コース	・有給の教育訓練休暇制度を導入し、従業員が当該休暇を取得し自発的に訓練を受ける場合に利用可能。 ・従業員が自分で見つけたデジタル関連のオンライン講座を受講するために休暇を取得する際、その賃金の一部を助成対象とできる。
人への投資促進コース	・高度デジタル人材訓練／成長分野等人材訓練：高度デジタル人材の育成のための訓練・大学院での訓練が対象。 ・情報技術分野認定実習併用職業訓練：IT 分野未経験者に対する OFF-JT と OJT を組み合わせた訓練が対象。 ・定額制訓練：定額制の研修サービスが対象。 ……その他支援対象訓練有

活用するメリット

この助成金を活用することで、中小企業等は以下のようなメリットを得られる。

① 費用負担の軽減

従業員の研修にかかる費用（受講料、教材費など）や、訓練期間中の賃金の一部が助成されるため、企業の経済的負担を大幅に減らせる。

② 計画的な人材育成

助成金の申請を通じて、自社に必要なスキルや育成計画を具体的に検討する良い機会となる。

③ 従業員のモチベーション向上

企業が従業員のスキルアップを支援することで、従業員の学習意欲やエンゲージメントが高まることが期待できる。

④ 企業の競争力強化

デジタルスキルを持つ従業員が増えることで、業務効率化、新サービスの開発、生産性向上など、企業の DX 推進が加速する。

申請・活用のすすめ

情報収集

まずは厚生労働省の公式サイトで、最新の公募要領、各コースの具体的な要件、申請期間などを必ず確認しよう。

計画作成

助成金は「訓練計画」に基づいて支給される。自社の経営課題と紐づけ、どのようなスキルが必要で、それをどのように習得させるかを具体的に計画することが重要だ。

専門家への相談

申請手続きや訓練計画の策定に不安がある場合は、社会保険労務士や助成金コンサルタントなどの専門家、あるいは各地の労働局に相談しよう。

人材開発支援助成金を上手に活用し、従業員の「学び」を企業の成長につなげよう。

「人材開発支援助成金」について詳しくはこちら



お問合わせ先

経済産業省・中小企業庁

経済産業省・中小企業庁は、中小企業等の経営課題解決やデジタル化の推進を目的とした幅広い支援策を管轄している。デジタルツールの導入支援から、販路開拓、さらには人材育成まで、企業の成長を多角的にサポートする施策を提供している。

▶スマート SME サポーター（P.12）▶IT 導入補助金・IT 導入支援事業者（P.17）▶小規模事業者持続化補助金（P.18）
▶DX 認定制度（P.21、P.35）

公式 HP <https://www.meti.go.jp/>
<https://www.chusho.meti.go.jp/>

厚生労働省

厚生労働省は、働く人々の労働環境や雇用、能力開発に関する支援を主に管轄している。働き方改革の推進や、従業員のスキルアップ、雇用維持を目的とした助成金制度などを提供し、企業と従業員双方の持続的な発展を目指している。

▶働き方改革推進支援助成金（P.10）▶テレワーク相談センター（P.14）▶人材開発支援助成金（P.37）

公式 HP <https://www.mhlw.go.jp/index.html>

中小企業基盤整備機構

中小企業基盤整備機構は、中小企業等が抱える様々な経営課題に対し、専門的な知見に基づいた支援を行う独立行政法人。デジタル化の第一歩を踏み出すための相談窓口や、自社に合ったデジタルツールを探すためのサイトなどを運営している。

▶IT 戦略ナビ with（P.13）▶ここからアプリ（P.13）▶IT 経営サポートセンター（P.14）

公式 HP <https://www.smrj.go.jp/>

情報処理推進機構（IPA）

情報処理推進機構（IPA）は、日本の IT 国家戦略を推進する目的で設立された独立行政法人。デジタル人材の育成やサイバーセキュリティ対策など、安全で信頼できるデジタル社会の実現に向けた取り組みを進めており、デジタルスキルを学びたい人向けのポータルサイトを運営している。

▶マナビ DX（P.36）

公式 HP <https://www.ipa.go.jp/>

日本リスキリングコンソーシアム（P.36）

国や地方自治体、民間企業などが一体となってリスキリングを推進する官民連携のプロジェクト。全国の人々が新しいスキルを学び、キャリアアップの機会を創出することを目指している。

公式 HP <https://japan-reskilling-consortium.jp/>

「デジタル化でつながる中小企業の未来」

発行日 2025 年 10 月

発行所 日本商工会議所 情報化推進部
〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3-2-2 丸の内二重橋ビル
TEL 03-3283-7912

監修 株式会社 にぎわい研究所 村上 知也（中小企業診断士）

※本書は、信頼できると思われる各種情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、安全性を保証するものではありません。また、本書に基づく事業展開等で不利益などの問題が生じた場合、一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

※本書に掲載されている全てのイラストの無断での複製、転載、改変、商用利用、二次利用等を固く禁じます。
※本書に掲載されている施策は発行日時点のものです。

